

平成23年度 総務部当初予算（一般会計）要求の事業体系

(単位：千円)

区 分	23年度当初要求額	22年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	128,408,035	135,562,631	△ 7,154,596	△ 5.3%

○事業体系（プラン2005体系図）

- 1 安心して心豊かに暮らせる大分県づくり
 - (2) 県民が支え合う福祉コミュニティ形成戦略
 - ① 子ども・子育て応援社会の形成
 - └ 在宅勤務システム導入事業 2,505千円
- 4 新しい時代にふさわしい行政体制の確立
 - ① 行財政改革のさらなる推進
 - └ 県有財産利活用推進事業 28,997千円
 - ② 分権型社会に向けた体制づくり
 - └ 合併新市支援事業 227,354千円
 - ③ 課題に挑戦する政策県庁の実現
 - └ 政策県庁を支える人材育成事業 8,910千円

平成23年度 総務部当初予算（一般会計）要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail : a11100@pref.oita.lg.jp (総務部行政企画課)

平成23年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：総務部)

(単位：千円)

事業名	平成23年度 当初要求額 〔22年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 在宅勤務システム導入事業	2,505 (2,400)	「子育て満足度日本一」の実現に向けて、県職員が率先してワーク・ライフ・バランスを推進するため、在宅勤務制度を試行する。	人事課
2 県有財産利活用推進事業	28,997 (33,334)	新県有財産利活用推進計画を推進するため、インターネット入札や不動産媒介制度等を活用し、未利用地等の処分や有効利活用の促進を図る。	県有財産経営室
3 合併新市支援事業	227,354 (291,186)	合併後の新市に対し、行財政基盤の確立や新市建設計画の具体化等を図るため、合併推進交付金の交付等による支援を行う。	市町村振興課
4 政策県庁を支える人材育成事業	8,910 (2,733)	政策県庁の実現に向けて職員の政策形成能力の向上を図るため、地域政策スクールを実施し、県政の喫緊の課題について研究するとともに、当該研修の成果を活用して庁内ベンチャーとしての事業展開を図る。	人事課

平成23年度 当初予算（一般会計）要求における主な廃止事業

（部局名：総務部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	22年度 当初予算額
1 人事課	新人事管理システム開発事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成21～22年度の2か年事業として実施 事業目的が達成されたため廃止 	11,697
2 市町村振興課	市町村振興資金貸付事業	<ul style="list-style-type: none"> 資金需要の減少等に伴い当面休止 	120,000
3 市町村振興課	参議院議員選挙臨時啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 第22回参議院議員通常選挙が終了したため廃止 	3,213
4 市町村振興課	参議院議員選挙執行経費	<ul style="list-style-type: none"> 第22回参議院議員通常選挙が終了したため廃止 	653,375